⑸　配置予定技術者の確認等　落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定の技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。また、長期入院、死亡、退職等極めて特別な場合でやむを得ないものとして承認された場合の外は、資料の差し替えは認められない。資料の提出期限の翌日以降において、長期入院等の特別な理由により、やむを得ず配置予定技術者を変更する場合は、資格及び同種又は類似工事の施工実績について、当初の配置予定技術者と同等以上の者を配置しなければならない。
⑹　手続における交渉の意図の有無　無
⑺　契約書の作成の要否　要
⑻　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⑼　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⑽　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑴イに掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑾　上記⑽の資格の認定に係る申請は、次の場所において随時受け付ける。
〒100－8977　東京都千代田区霞が関１－１－１　法務省大臣官房施設課経理係　電話03－3580－4111（内線2249、2265）
⑿　技術提案資料等の内容のヒアリング　原則として行わない。なお、ヒアリングの必要が生じた場合は別途通知する。
⒀　施工体制確認のヒアリング　入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）に関し、ヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。
⒁　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の工事であり、詳細は入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masako Natori, Director of the Facilities Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Electric installation work of the A zone buildings for International Justice Center (provisional name)
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 17 : 00　3 September, 2014
⑸　Time-limit for the submission of tenders : 15 : 00　29 October, 2014 (tenders submitted by mail should be reached before 15 : 00　29 October, 2014, only registered mail is acceptable)
⑹　Contact point for tending documentation : Accounting Section, Facilities Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8977, Japan, Tel 03―3580―4111 (ext 2249, 2265)

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成26年８月22日
支出負担行為担当官
法務省大臣官房施設課長　名執　雅子
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13

○第３号

1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　国際法務総合センター（仮称）A工区新営（機械設備）工事
⑶　工事場所　東京都昭島市築地町・中神町の一部
⑷　敷地面積　125,917㎡（全体敷地面積）
⑸　工事内容
ア　棟名　アジ研・法総研棟　建物用途　研修所　構造・階数　S造９階地下１階　建築面積　2,866㎡　延べ面積　10,680㎡
イ　棟名　公安庁研修所棟　建物用途　研修所　構造・階数　S造７階地下１階　建築面積　1,520㎡　延べ面積　5,467㎡
ウ　棟名　公安庁研修所　ごみ置場　建物用途　ごみ置場　構造・階数　RC造１階　建築面積　６㎡　延べ面積　６㎡
エ　棟名　矯正研修所　庁舎棟　建物用途　庁舎　構造・階数　RC造３階　建築面積　1,142㎡　延べ面積　2,857㎡
オ　棟名　矯正研修所　研修棟　建物用途　研修所　構造・階数　RC造５階地下１階　建築面積　1,520㎡　延べ面積　5,617㎡
カ　棟名　矯正研修所　研修寮北棟　建物用途　研修寮　構造・階数　RC造４階　建築面積　698㎡　延べ面積　1,966㎡
キ　棟名　矯正研修所　研修寮南棟　建物用途　研修寮　構造・階数　RC造８階　建築面積　1,370㎡　延べ面積　7,014㎡
ク　棟名　矯正研修所　体育館棟　建物用途　体育館　構造・階数　RC造(一部S造)　１階　建築面積　1,283㎡　延べ面積　1,148㎡
ケ　棟名　矯正研修所　機械室棟　建物用途　機械室　構造・階数　RC造１階　建築面積　11㎡　延べ面積　11㎡
コ　棟名　矯正医療センター　庁舎棟　建物用途　庁舎　構造・階数　RC造４階地下１階　建築面積　2,427㎡　延べ面積　8,647㎡
サ　棟名　矯正医療センター　エネルギー棟　建物用途　設備室　構造・階数　RC造　２階地下１階　建築面積　1,628㎡　延べ面積　4,253㎡
シ　棟名　矯正医療センター　門衛所　建物用途　門衛所　構造・階数　RC造１階　建築面積　71㎡　延べ面積　38㎡
ス　棟名　矯正医療センター　管理・医務病棟　建物用途　庁舎・収容棟　構造・階数　SRC造７階地下１階　建築面積　5,063㎡　延べ面積　32,197㎡
セ　棟名　矯正医療センター　診療棟　建物用途　庁舎　構造・階数　RC造３階　建築面積　1,697㎡　延べ面積　3,485㎡
ソ　棟名　矯正医療センター　体育館棟　建物用途　体育館　構造・階数　RC造２階　建築面積　735㎡　延べ面積　809㎡
タ　棟名　矯正医療センター　マニホールド室　建物用途　マニホールド室　構造・階数　RC造１階　建築面積　13㎡　延べ面積　13㎡
チ　工事種目　衛生設備一式、空気調和設備一式
ツ　その他　共同溝
テ　工事範囲　上記工事（入札説明書による。）
⑹　工期　平成29年２月17日まで
⑺　使用する主要な資機材
ボイラー（約3,800㎾）４基、冷凍機（約1,100㎾）２基、直だき吸収冷温水機（約2,800㎾）４基、冷却塔（約5,200㎾）４基、空気調和機84台、パッケージ形空気調和機87台、オイルタンク２基、貯湯タンク10基、還水タンク１基、氷蓄熱タンク４基、受水タンク（約250㎥）２基
⑻　本工事は、工事施工期間中における施工計画等の技術的提案（以下「技術提案」という。）を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、品質確保のための体制、その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う、施工体制確認型総合評価落札方式の工事である。
⑼　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

2　競争参加資格
次に掲げる条件を全て満たしている特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）又は次の⑴、⑵及び⑷の条件を満たしている単体有資格者であること。
⑴　共同企業体の全ての構成員又は単体有資格者
ア　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第70条における特別の理由がある場合に該当する。
イ　本工事の業種区分（管工事）において、法務省の平成25・26年度における建設工事の一般競争参加者の資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、法務省が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
ウ　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、平成７年１月23日付け法務省営第191号会計課長通達「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領の制定及び運用について」に基づく指名停止を受けていないこと。